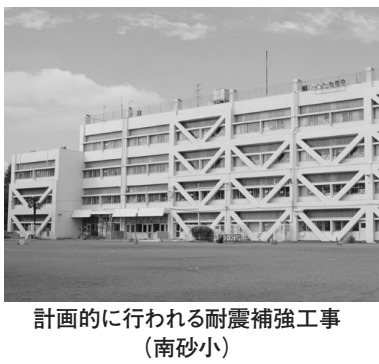


問 2千430万円超の滞納に
対し、市はこれまで徹底的
な対応をされてきた。一方、
支払いが困難とされる世
帯が全滞納世帯の45%に
至る中、現行制度が市民生
活に沿ったものか、見直し
が必要とされている世帯へ
の対応も重要課題です。

伊藤 大輔 (市民フォーラム)
強い意志を持ち取り組む



計画的に行われる耐震補強工事 (南砂小)

問 文部科学省は学校施設の
耐震化を進めるための予
算を増やす方針を明らかに
しました。本市でも交付金
を活用し、現在進めている
耐震化計画

問 市長公約の職員100人の
削減については、退職不
補給で全く新規採用しない
と、庁内の年代的なバラン
スが崩れる心配があります
。単に減らすのではなく、
需要が高まると予想され
る部署には手厚く、忙し
い時期には臨時職員を採
用するなど、弾力的に配
置した上で職員を削減す
べきと考えます。

古屋 直彦 (たちかわ自民党)
継続性やバランスを考え実施

答 定数を増やしていますが、
それ以上に保育需要も増
えています。保育園を作ら
なければ待機児童解消に
はなかなか結びつきませ
んが、莫大な財源

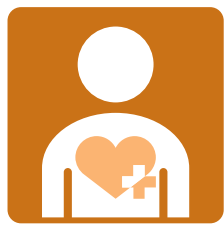
問 待機児童解消に市が必要
な施策を積極的に打ち出
し、対処しようとしている
姿は理解できます。しかし
待機児童が昨年度より増
えている現状は努力不足
と指摘されても仕方あり
ません。建物の面積拡大
や保育士の増員などをせ
ずに、定数の弾力化だけ
で効果を上げることがで
きるのでしょうか。

答 市民参加の審議会等につ
いては、目的や審議内容
等の結論を受けて、あく
までも市の判断理由の一
助にしたい。基本的な考
えを踏襲しています。施
策の優先順位は、市民生
活に物理的にも困難が伴
い、緊急度にも差異があ
ります。生活重視の観点
から、どのような順序
づけがなされるのか。

米村 弘 (たちかわ自民党)
生活に密着し実施可能なものから

- 「生活重視」、優先順位は**
- 1 米村 弘 (たちかわ自民党)
①市長が考える「市民力」とは
②市長のスローガン「生まれかわる」とは
③市長公約の核である「生活重視」とは
 - 2 本原 宏 (たちかわ自民党)
①保育園の待機児童解消施策について
②認証保育所について
 - 3 古屋 直彦 (たちかわ自民党)
①市長の選挙公約について
②市内小中学校の耐震化工事の促進について
③市内小中学校への保護者からの苦情やクレームについて
 - 4 大石 ふみお (市民フォーラム)
①環境対策について
②立川駅北口の駐車場対策について
 - 5 伊藤 大輔 (市民フォーラム)
①保育料滞納問題と保育サービスの公平性について
 - 6 中島 光男 (公明党)
①立川市の発展と市民の暮らしを守るために
②富士見町地域のまちづくりについて
③経営改革プランについて
④子どもを安心して産み育てられる市政の構築を
⑤JR立川駅南口の諸課題について
 - 7 伊藤 幸秀 (公明党)
①高齢者が生き生きと住める立川を
②地域の公共施設のあり方について
③子育て支援策について
④市民交流大学について
⑤子どもを、ゲーム、パソコン、テレビなどから守るために
⑥市長の政治姿勢について
 - 8 岩元 喜代子 (公明党)
①「地方分権の時代」を迎えて
②環境問題について
③教育問題について
④西砂地域の諸課題
 - 9 高口 靖彦 (公明党)
①電子社会・電子行政
②暮らしの安心・安全
③市長公約について
 - 10 中山 ひと美 (たちかわ自民党)
①北口のまちづくりについて
②防災会議・防災訓練のあり方をどのように考えているのか
③教育について
 - 11 稲橋 ゆみ子 (市民フォーラム)
①学校給食について
 - 12 福島 正美 (公明党)
①市長公約について
②入札・契約制度の改革について
③地域情報化計画について
 - 13 須崎 八朗 (たちかわ自民党)
①看護専門学校について
 - 14 堀江 重宏 (日本共産党)
①羽衣町のまちづくりについて
②後期高齢者医療制度について
③障がい者、高齢者への支援について
 - 15 永元 須摩子 (日本共産党)
①安心して産み育てられる立川を目指して
②市民活動への積極的支援策について
 - 16 早川 輝 (日本共産党)
①砂川西部地域のまちづくりについて
②保育行政について
③「夢」を持てる学校教育の推進について
 - 17 上條 彰一 (日本共産党)
①防災対策について
②公共施設の老朽化への対応について
③農業支援策の強化について
 - 18 五十嵐 けん (社会民主党・みどり立川・市民の党)
①談合や不正をなくし、より競争性を高める入札改革と施策について
②「契約差金福祉目的基金」の創設を
③随分より始める「行財政改革」を
④質素で実用的な新庁舎建設について (「安くてよい」新市庁舎を)
 - 19 大沢 豊 (社会民主党・みどり立川・市民の党)
①貧困とセーフティ・ネット
②地域防災計画について

用語解説 「ハート・プラスマーク」とは？



内部障害・内部疾患のある方が周囲の理解を求めためにつくられたマーク。内部障害者は外見からは障害がわからないため、さまざまな誤解を受けることがあり考案された。

市政の内容を聞く(一般質問要旨)



会議録について

発言内容等を詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所本庁3階の情報公開室で会議録をご覧ください。また、市議会ホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。

問 臨時北口駐車場の土地の
収容台数が減少するのが確
実です。現実を直視した実
態調査をした上で対策を考
えるべきです。「駅周辺に
駐車場は持たないで、持た
せない」というような思い
切った施策をやらなければ
、駐車場問題は解決しな
いと考えます。

中山 ひと美 (たちかわ自民党)
今後検討する大きな課題

問 外見から病状がわからな
い内部障害者の方が、車
いすマークの障害者優先ス
ペースを利用すると、周囲
から誤解を受け、冷たい
目で見られる場合があります
。本市でも、ハート・プ
ラスマークの積極的な宣
伝・啓発活動とともに普
及に力を注ぐべきです。

高口 靖彦 (公明党)
市としてできる普及啓発を検討



学校教育を支援する教育センターの早期開設

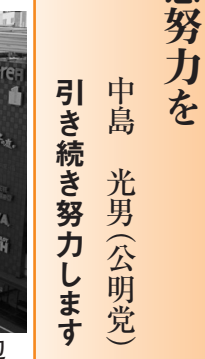
問 教育センターは、現在の
学校教育サポートセンタ
ーを充実させることですが
、教育の中心として、教
育の中心として、教育に
関する全てのことが充
足できること

答 教育センターにより、教
育の指導力や児童生徒の
学力の向上を図ります。教
育センターは、「待つ」姿
勢ではなく、職員がどん
どん学校へ向かい、先生
と共に活動するのが望
ましいと考えています。設
置場所は今後検討する
と思いますが、現在新し
い減免基準を検討して
います。

問 高齢者の活動の場として
、学供施設や体育館があ
ります。体育施設は、市
が主催するものに参加
する場合は無料ですが、
高齢者が自分たちで使
用する際は有料になりま
す。財政的に負担が少な
くはないか、65歳以上
は無料、若しくは9割減
免ぐらいにすべきと考え
ますが、見解を伺います。

答 建物所有者に対し、仮
換地先へ早期に移転して
もらうよう鋭意協議を
重ねていますが、建物
所有者から具体的な移
転スケジュールが示さ
れず、大変苦慮してい
ます。引き続き移転先
への建物計画やスケジ
ュール表の提出をお願い
するよう努力します。

中島 光男 (公明党)
引き続き努力します



賑わいをみせるJR立川駅南口周辺

問 駅周辺の駐車場の状況は
、計画からかなり時間が
経過し、状況も変わって
います。総合交通戦略の
調査の中で今後の事業
予測等も考えています
。駅中心部への車の乗り
入れ制限については、テ
ナントや地元の方々、来
街者などの視点も十分
配慮しながら、今後検
討する大きな課題です。

中山 ひと美 (たちかわ自民党)
今後検討する大きな課題

答 駅周辺の駐車場の状況は
、計画からかなり時間が
経過し、状況も変わって
います。総合交通戦略の
調査の中で今後の事業
予測等も考えています
。駅中心部への車の乗り
入れ制限については、テ
ナントや地元の方々、来
街者などの視点も十分
配慮しながら、今後検
討する大きな課題です。

問 障害は外見で判断できる
方だけではないため、こ
のようなサインは有効だ
と考えられています。作
成した団体からは、内
部障害者に対する理解
が深まることを願って
います。公的機関が認
めたマークではなく、
強制力はありません
が、市としてできる普
及啓発を検討したい。

答 障害は外見で判断できる
方だけではないため、こ
のようなサインは有効だ
と考えられています。作
成した団体からは、内
部障害者に対する理解
が深まることを願って
います。公的機関が認
めたマークではなく、
強制力はありません
が、市としてできる普
及啓発を検討したい。

問 高齢者が運動施設等を使
用し、運動することによ
り健康増進、介護予防が
図られることは承知して
います。一定年齢からの
一律的な使用料の減免
は困難性があると考え
ます。負担の公平性から
、受益者負担の原則を
明確にする必要があり
ますが、現在新しい減
免基準を検討していま
す。

答 高齢者が運動施設等を使
用し、運動することによ
り健康増進、介護予防が
図られることは承知して
います。一定年齢からの
一律的な使用料の減免
は困難性があると考え
ます。負担の公平性から
、受益者負担の原則を
明確にする必要があり
ますが、現在新しい減
免基準を検討していま
す。

問 建築工事等の低価格での
落札増加は、工事の品質
が落ちたり、下請業者
の労賃を圧迫します。工
事の安全が確保されな
く、市民の安全が脅か
されます。無理な受注競
争は止め、公正な入札
を行うことにより品質
が確保され、建設業は
健全に発展します。最
低制限価格を引き上げ
るべきです。

福島 正美 (公明党)
最低制限価格の原則、予定価格の3分の2として

問 安心して産み育てられる
環境を確保することが必
要です。厚労省も、少子
化解消の一助に、自治
体の公費負担の充実を
指摘しています。少な
くとも5割ぐらいは公
費で、市として取り組
むべきです。

永元 須摩子 (日本共産党)
都全体で調整中

問 安心して産み育てられる
環境を確保することが必
要です。厚労省も、少子
化解消の一助に、自治
体の公費負担の充実を
指摘しています。少な
くとも5割ぐらいは公
費で、市として取り組
むべきです。

問 元都立養護学校の跡地は
、元都が活用を検討して
いると聞いています。市
民からは災害時の避難
場所や仮設住宅の建設
が求められる防災公園
のような形が望まれます
。キャッチボールので
きる場所が欲しいとの
中学生の意見もありま
す。地元の要望を含め
た検討をお願いします。

答 都に跡地の活用を照会
したところ、売却を中
心とした財政再建の考
えから、様々な施策の
実現に向けた効果的な
活用へと政策転換する
ことと。地元自治体の
公共利用であれば貸付
も考慮することと。市
としてどのような活用
が可能か、地元の要望
も含め検討を進めてい
きます。

問 看護専門学校の廃止によ
る市内の看護師数は憂
慮すべき問題です。廃
止した後に、医師会や
住民から看護師を増や
してほしいとの要請が
ある場合があります。こ
の対応はどうか。また、
看護専門学校廃止によ
り年間1億8千万円の財
源が浮きます。この予算
についてはどのような
使い方を考えています
のか。

答 全国で15万人とい
われる潜在看護師の活
用と、看護師の離職率
を下げるのが大切とい
われています。市内で
は二つの病院が看護師
再就職への支援病院と
して指定されています
。また、廃止したと
もなう予算については、
市民の健康づくりの
施策に充当していく
と考えています。

問 建築工事等の低価格での
落札増加は、工事の品質
が落ちたり、下請業者
の労賃を圧迫します。工
事の安全が確保されな
く、市民の安全が脅か
されます。無理な受注競
争は止め、公正な入札
を行うことにより品質
が確保され、建設業は
健全に発展します。最
低制限価格を引き上げ
るべきです。

稲橋 ゆみ子 (市民フォーラム)
必要に応じ、新たな対応も検討

- 学校給食、安全性の確保必要**
- 問** 学校給食の食材の安全確
保については、抜き打ち
検査やトレーサビリティ
で確かめ、日野市によ
うに市民にわかりやす
い安全基準を整えるべ
きです。地場野菜は農
業者と協議し、利用を
更に進めると。献立を
工夫するなどの検討を
します。食育はガイド
ラインに沿って食育事
業の推進を図ります。
- 答** 食材は要綱に基づき、
安全で衛生的で良質な
ものを確保しています。
安全基準は、新たな対
応が必要な場合に検
討します。地場野菜は
使用量増加に向け、地
場農業者と連携を密
にし、献立を工夫する
などの検討をします。
食育はガイドラインに
沿って食育事業の推
進を図ります。



安心して産み育てられる環境を

とも話し合っている状況で、
単
価等の統一も含めて調整中
と聞
いては、その状況を見なが
ら検
討
して
いき
たい。

答 都に跡地の活用を照会
したところ、売却を中
心とした財政再建の考
えから、様々な施策の
実現に向けた効果的な
活用へと政策転換する
ことと。地元自治体の
公共利用であれば貸付
も考慮することと。市
としてどのような活用
が可能か、地元の要望
も含め検討を進めてい
きます。

問 看護専門学校の廃止によ
る市内の看護師数は憂
慮すべき問題です。廃
止した後に、医師会や
住民から看護師を増や
してほしいとの要請が
ある場合があります。こ
の対応はどうか。また、
看護専門学校廃止によ
り年間1億8千万円の財
源が浮きます。この予算
についてはどのような
使い方を考えています
のか。

答 全国で15万人とい
われる潜在看護師の活
用と、看護師の離職率
を下げるのが大切とい
われています。市内で
は二つの病院が看護師
再就職への支援病院と
して指定されています
。また、廃止したと
もなう予算については、
市民の健康づくりの
施策に充当していく
と考えています。

問 建築工事等の低価格での
落札増加は、工事の品質
が落ちたり、下請業者
の労賃を圧迫します。工
事の安全が確保されな
く、市民の安全が脅か
されます。無理な受注競
争は止め、公正な入札
を行うことにより品質
が確保され、建設業は
健全に発展します。最
低制限価格を引き上げ
るべきです。

答 最低制限価格は原則、予
定価格の3分の2として
います。工事成績評定の
結果と落札率の因果関
係は一定と分析してい
ます。入札等監視委員
会からは、過当競争防
止の観点から変動型と
いわれる平均入札額
基準型最低制限価格の
検討も求められています
。今後、庁内で検討を
深めていきます。

稲橋 ゆみ子 (市民フォーラム)
必要に応じ、新たな対応も検討

問 学校給食の食材の安全確
保については、抜き打ち
検査やトレーサビリティ
で確かめ、日野市によ
うに市民にわかりやす
い安全基準を整えるべ
きです。地場野菜は農
業者と協議し、利用を
更に進めると。献立を
工夫するなどの検討を
します。食育はガイド
ラインに沿って食育事
業の推進を図ります。

用語解説 「トレーサビリティ」とは？

野菜や牛肉など、食の安全・安心確保のため
に生産から販売までの食品の流通履歴を追跡
するシステム。万一、食品に関する事故が発生
しても、原因の究明や回収が容易にできる。

一般質問のつづき

砂川格差の解消に取り組む



早川 輝(日本共産党)
生活重視の面から取り組む

問

旧砂川町と旧立川市の合併から44年が経過しました。旧砂川町の住民には地域のまちづくりが遅れているの思があります。生活道路の整備や雨水対策、保育園、バス、交番の問題など、生活環境の上で格差があります。この格差をどう認識し、解決しようと考えているのでしょうか。

答

砂川格差については、道路整備や雨水対策、あるいはバス交通の問題、保育園の待機児童のことなど、課題があることは承知しています。現在、雨水対策など計画に沿って整備を進めているものもあります。今後、全市的な視点や生活重視などの面から、解消に向け検討していきたい。

公共ひどい傷みは、すぐ改善を



上條 彰一(日本共産党)
計画的、緊急的の両面に対応

問

保育園の壁が落ちたり、体育館のプールのダクトをとめる金具の破損など公共施設の傷みがひどい状態です。これは老朽化だけではなく、枠配

答

分予算の中で、修繕の予算を削ってきたことが事態を更に悪化させているのではないかと。市民の安全を損なうような事態は、すぐに改善すべきです。

更なる契約改革で行財政改革を



五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)
今後も競争性、透明性を高める

問

不正入札事件後は入札制度改革により劇的に落札率が下がり、最大の行財政改革となっています。更なる改革として、ロートーション談合が組

答

みにくく、市場価格に近くなる利点がある変動性の最低制限価格制度の導入や、委託契約を原則全て一般競争入札にすべきです。見解を伺います。

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

◆多摩地域の『裁判所支部の本庁化』及び『裁判所八王子支部の存置』を求める意見書の採択を求める請願」を採択すべきものと決定。

◆「悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正に関する陳情」を採択すべきものと決定。

◆「割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情」を採択すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆砂川中央地区のまちづくりの今後の展開について



全国から315名が参加した入札改革フォーラム

答

入札契約制度改革はこれで終わりということはありません。今後も競争性、透明性を高めるよう努めます。変動性の最低制限価格制度や全ての

生活困窮者へ就職手段の確保を



大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)
就労促進指導員を配置し対応

問

生活保護受給者や野宿状態の方が再び就職するために、市はどう努力しているのか。現在、立川市の中の都市雑業といわれる道路清掃や草取り、公園遊具のペンキ塗りなどの軽作業を、生活困窮者の方々が生活保護から抜け出すための手段、就職の手段として提供できないでしょうか。

答

生活保護受給者への就労支援は、就労促進指導員を配置して指導をしています。18年度では90人が就労。16世帯が自立し保護廃止になりました。ホームレスの方へは、働く意思のある方には宿泊所等に入所してもらいながら、就労指導員を含め、就労の相談に乗るなどの対応をしています。

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

◆「国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願」を採択すべきものと決定。

◆「旅行補助金の継続に関する陳情」を継続審査とする。

◆「原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情」を継続審査とする。

◆「保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情」を継続審査とする。

〔主な報告事項〕

◆後期高齢者医療制度における保険料について

◆立川市観光振興計画について

◆子どもの自己肯定感などに関する調査報告書について

◆児童保育料多子軽減拡大の実施について

◆立川市高齢者・障害者世帯等住宅保証事業(たちかわ入居支援福祉制度)について

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

◆「公団住宅の居住の安定に関する意見書提出の請願」を採択すべきものと決定。

◆「清掃工場移転に関する陳情」を継続審査と決定。

◆「特定事件」

◆清掃工場移転について

◆立川基地跡地昭島地区における国際法務総合センター(仮称)の整備について

◆日産自動車株式会社村山工場跡地北地区に係る公園相当協力金について

◆三鷹・立川間複々線調査・研究について

◆臨時北口駐車場の廃止について

◆自動二輪車駐車場整備に係る補助制度の創設について

◆自転車等保管所の確保について

◆立川公園基本計画(案)の進捗

文教委員会

〔議案等の審査〕

◆「沖縄戦『集団自決』への軍関与を否定する教科書検定意見の撤回を求める意見書提出に関する請願」を採択すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆立川市立学校校舎建替等調査検討委員会設置要綱について

◆児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について

◆たちかわ市民交流大学の開講について

◆台風9号による多摩川緑地野球場の被害状況について

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

〔特定事件〕

◆新庁舎建設について

◆現庁舎敷地活用について

◆新庁舎新築工事施工者の選定について

◆国家公務員共済組合連合会立川病院の建替え計画について



実施設計がまとまった新庁舎

常任委員会 委員構成

◎委員長 ○副委員長

総務	◎岩元 喜代子	○大石 ふみお	木原 宏
	清水 孝治	浅川 修一	堀 憲一
	太田 光久		
厚生産業	◎梅田 春生	○福島 正美	永元 須摩子
	古屋 直彦	田中 清勝	伊藤 幸秀
	堀江 重宏	矢島 重治	
環境建設	◎須崎 八朗	○稲橋 ゆみ子	早川 輝
	大沢 豊	中島 光男	佐藤 寿宏
	牛嶋 剛		
文教	◎中山 ひと美	○高口 靖彦	五十嵐 けん
	伊藤 大輔	上條 彰一	矢口 昭康
	守重 夏樹	米村 弘	

岩元議員が総務委員会委員長に就任し、木原議員が総務委員会に所属しました。

日本共産党立川市議会議員団

市民に痛みを押し付ける
「経営改革プラン」を見直せ



上條 彰一
委員



浅川 修一
委員

- ▶ 障害者自立支援法の本格実施に対応して、応益負担による負担軽減など十分な措置をとらなかったことは問題です。
- ▶ 3つのがん検診の有料化、障害者の一時宿泊介護人謝礼の廃止、短期入所食事代助成の廃止など約1,200万円の負担を押し付けることは容認できません。
- ▶ 新庁舎建設を最優先に進める一方で、高齢者や障害者など市民の負担を軽減する施策の実施に背を向けるのは道理がない。
- ▶ 差別意識を生む習熟度別の少人数指導やマイスター事業は問題があり、慎重な対応を求めます。

たちかわ自民党

限られた予算で、さまざまな
施策への取り組みを評価



木原 宏
委員



古屋 直彦
委員

- ▶ 乳幼児医療費助成制度の拡大、児童手当の支給対象年齢の引き上げ、待機児童対策等の成果を評価します。
- ▶ ジョブステーションたちかわの開設、アクティブシニア就業支援事業の実施により、若年者、高齢者の雇用促進を図ったことを評価します。
- ▶ 市道の無電柱化、立川駅南口西側準メインデッキの整備を評価します。
- ▶ 経営改革プランにおける18重点項目の推進体制を強化するなど、限られた予算の中で様々な施策に取り組んだことを高く評価します。

公明党

市民参加による協働の事業や
地域課題への取り組みを評価



伊藤 幸秀
委員



福島 正美
副委員長

- ▶ 「たちかわ市民交流大学」の設立準備、安全・安心につながる事業の推進などについて高く評価します。
- ▶ 乳幼児医療費助成の拡大や地域包括支援センターの機能充実についても着実な前進があり評価します。
- ▶ スクールカウンセラーやハートフルフレンド事業の拡充は、不登校・いじめの取り組みとして高く評価します。
- ▶ 学校の耐震化は国の補助を受け、大きく前進しました。今後、教育現場でも特別支援教育など時代の変化に対応する事業を進められるよう期待します。

決算特別委員会

各会派の一般会計決算に対する討論(要旨)



清水 孝治
委員長

決算特別委員会は10月1日から4日までの4日間の日程で開催され、平成18年度一般会計歳入歳出決算、平成18年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算について賛成多数で、その他の特別会計決算については全会一致で認定すべきものと決しました。

社会民主党・みどり立川・市民の党

市民が人間らしく働き、暮らし、
生きるための施策が不十分



矢島 重治
委員

- ▶ 障害者自立支援法による障害者の負担増やサービス低下、介護保険の見直しに対し、実情にあった助成や補助を市の独自財源でも実施すべきでした。
- ▶ 経営改革プランは市民に厳しい生活や公共サービスの低下をもたらすものであり見直すべきです。
- ▶ 32年間、健康都市立川を標榜してきましたが、市民の健康づくり事業は大変貧弱だと言わざるを得ません。
- ▶ 一小、四小学校区に中規模図書館を設置することのないまま、柴崎図書館を廃館にすることは暴挙としか言いようがありません。

市民フォーラム

人と人をつなぐ役割、
コーディネート取り組みを評価



稲橋 ゆみ子
副委員長



梅田 春生
委員

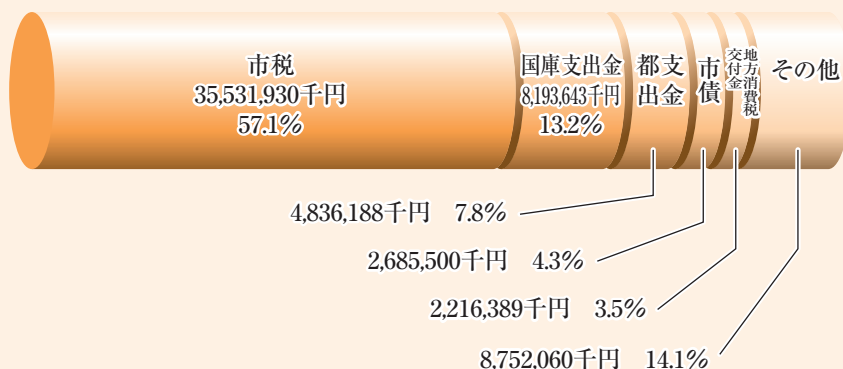
- ▶ 職員給与等の削減による内部努力や施策の再構築等、事務事業の見直しによる財政健全化の努力を評価します。
- ▶ 「市民力と連携のまちづくり」として、様々な分野で市民参加と行政・市民との連携、協働の取り組みをするために市政アドバイザーを使って意義のある各種の計画づくりが行われたことを評価します。
- ▶ 夢育て・たちかわ子ども21プランにより、子ども支援ネットワークの設置、育児支援ヘルパーモデル事業、市民型ソーシャルワーカー養成講座の開催、乳幼児医療費助成制度の拡大などを着実に進めていることを評価します。

平成18年度 一般会計歳入歳出決算

平成19年4月1日現在 人口174,989人(外国人含む)

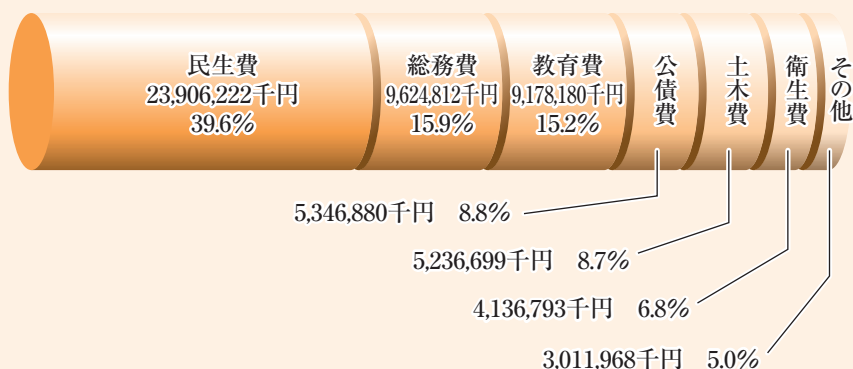
歳入

総額 62,215,710千円
(市民一人当たり 市税負担額 203,052円)



歳出

総額 60,441,554千円
(市民一人当たり 支出額 345,402円)



請願陳情

9月定例会には新たに請願4件、陳情4件が提出されました。

前回からの継続審査となっていた陳情2件とあわせて10件を慎重に審議しました。

その結果、6件を採択、4件を継続審査にしました。

意見書

要旨

請願・陳情の採択を受けて出された意見書の他に、次の意見書を関係機関に送付しました。

いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書

地域に根差した第三者機関設置の推進、「ほっとステーション」(仮称)づくり、「メンタルフレンド制度」の実施を要望する。

中小企業の事業承継
円滑化のための税制改正
を求める意見書

税制改正など必要な措置を講
じるよう強く要望する。

医師・医療従事者不足
対策に関する意見書

医師・医療従事者不足について

障がい者福祉制度の
充実に関する意見書

て、診療科や地域ごとの状況の全国的な調査を要望する。

障害者福祉制度の充実のため障がい児・障がい者福祉サービスに係るサービスの定率一割負担（応益負担）を凍結することなどの実現を要望する。

身近な地域で安心して
出産ができる助産所の
存続を求める意見書

国及び自治体が助産所の嘱託医・嘱託医療機関を確保することなどを求める。

高齡者の医療の確保に関する法律の適切な運用を求める意見書

高齢者が健康に暮らすことができる医療制度の実現と、将来にわたる市財政の安定した運営を図るための措置等を求める。

各議案に対する賛否（会派別）

自…たちかわ自民党 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団
三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ()は議員数 ○賛成 ×反対

議案番号	件名	会 派 名					結 果
		自 (8)	公 (7)	フ (7)	共 (5)	三 (3)	
市 長 提 出 議 案							
84	専決処分について(平成19年度立川市一般会計補正予算(第3号))	○	○	○	○	○	承認
85	専決処分について(平成19年度立川市一般会計補正予算(第4号))	○	○	○	○	○	承認
86	専決処分について(平成19年度立川市一般会計補正予算(第5号))	○	○	○	○	○	承認
87	平成18年度立川市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	×	認定
88	平成18年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
89	平成18年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
90	平成18年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
91	平成18年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
92	平成18年度立川市特別会計診療事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
93	平成18年度立川市特別会計受託水道事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
94	平成18年度立川市特別会計老人保健医療事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
95	平成18年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	○	○	○	×	×	認定
96	めがね橋改築工事委託契約	○	○	○	○	○	可決
97	立川市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
98	立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
99	立川市情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
100	立川市政政治倫理確立のための市長の資産等公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
101	平成19年度立川市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	可決
102	平成19年度立川市特別会計競輪事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
103	平成19年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
104	平成19年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
105	平成19年度立川市特別会計介護保険事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
106	立川市営一番町北住宅建替工事(建築)請負契約	○	○	○	○	○	可決
107	立川市営一番町北住宅建替工事(機械設備)請負契約	○	○	○	○	○	可決
議 員 提 出 議 案							
16	アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の特例に関する条例を廃止する条例	×	×	×	○	○	否決
17	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
18	いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
19	中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
20	医師・医療従事者不足対策に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
21	障がい者福祉制度の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
22	身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
23	多摩地域の「裁判所支部の本庁化」及び「裁判所八王子支部の存置」を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
24	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
25	国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
26	公団住宅の居住の安定に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
27	沖縄戦「集団自決」への軍関与を否定する教科書検定意見の撤回を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
28	高齢者の医療の確保に関する法律の適切な運用を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
請 願 ・ 陳 情							
請願1	公団住宅の居住の安定に関する意見書提出の請願	○	○	○	○	○	採 択
請願2	多摩地域の「裁判所支部の本庁化」及び「裁判所八王子支部の存置」を求める意見書の採択を求める請願	○	○	○	○	○	採 択
請願3	国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書提出を求める請願	○	○	○	○	○2 ×1	採 択
請願4	沖縄戦「集団自決」への軍関与を否定する教科書検定意見の撤回を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	採 択
陳情5	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正に関する陳情	○	○	○	○	○	採 択
陳情6	割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	採 択

● 継続審査になりました

件 名	要 旨
旅行補助金の継続に関する陳情	平成19年11月末をもって廃止される、高齢者の旅行補助金を今後とも継続することを求める
清掃工場移転に関する陳情 (平成19年9月14日 一部訂正)	平成5年に若葉自治会と市で締結した協定(平成20年を限度に移転)を尊重し誠実に対応することを求める
原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」で規定されている「原爆症認定」審査が、原爆被害の実態に見合った制度に改善するよう意見書を国に提出することを求める
保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情	立川市において保険でよりよい歯科医療が行えるよう求める意見書を政府に提出することを求める

平成19年第4回市議会定例会会議日程表(予定)

月 日	時 間	会 議 名	摘 要
12月 3(月)	午前10時	本 会 議	会期の決定、一般質問
4(火)	午前10時	本 会 議	一般質問
5(水)	午前10時	本 会 議	一般質問
6(木)	午前10時	本 会 議	請願・陳情の付託、議案審議
7(金)	午前10時	総 務 委 員 会	
8(土)			
9(日)			
10(月)	午前10時	厚生産業委員会	
11(火)	午前10時	環境建設委員会	
12(水)	午前10時	文 教 委 員 会	
13(木)	午前10時	新庁舎建設・ 現庁舎敷地活用 特 別 委 員 会	
14(金)			
15(土)			
16(日)			
17(月)	午前10時	議会運営委員会	
18(火)	午前10時	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。

傍聴受付けは会議開始15分前より行います。

※ 請願・陳情の締め切りは11月28日（水）午後5時です。

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会開催のお知らせ

日 時 平成19年11月12日（月） 午前10時から

会 場 立川市議会議事堂内会議室

